

なぜ教育政策に力を入れるのか——
石田祝稔 党政務調査会長に聞く

全ての若者に希望の 選択肢を選ぶ権利を



■画期的な「給付型奨学金」制度

——公明党は福祉とともに教育に力を入れる党として、数多くの実績があります。2017年度からは、経済的に困窮する大学生向けに返済不要の「給付型奨学金」が一部先行実施(18年度から本格実施)されます。

石田祝稔 党政務調査会長 公明党が教育の党と評価されるようになった実績の一つが、義務教育における教科書無

償配布の実現でした。当時、野党だったわれわれが、憲法が定める「義務教育は、これを無償とする」との文言を教科書配布にも適用すべきだと繰り返し政府に訴えたことで実現しました。

その実現に至るまでには大変な苦労があったと先輩国会議員からも聞ききました。「絶対にこれは必要だ」と決めた政策を実現するため、どんな苦労もいとわない公明党の政治姿勢は、この取り組みから始まったといえます。今

回の給付型奨学金の創設は、公明党が半世紀前から訴え続けた政策で、長年の党としての思いを継いで取り組んできた画期的な新制度です。

経済的困難などの理由から大学進学を諦めざるを得ないような人をなくするための返済不要の給付型奨学金は、17年度から約2800人の枠として一部先行実施し、18年度からは約2万人規模で本格的にスタートします。具体的には、住民税非課税世帯から大学や専

門学校などへの進学者のうち、高校など学校の推薦を受けた学生に、毎月2万～4万円が給付されます。さらに、公明党の提案で、児童養護施設出身者などには入学時に24万円が追加給付されます。17年度からは無利子奨学金の貸与人数も拡大します。

■教育格差の解消めざす

——奨学金制度拡充の意義は。

石田 高等教育を受ける機会が、本人の意思ではない経済的・家庭的事情に左右される状況を是正する上で重要な意義があります。格差社会が世界中で問題となる中で、特に教育支出の自己負担が高い日本においては教育格差となつて現れています。公明党は、意欲も能力もあるのに進学を断念せざるを得ない学生をなくしたい。

給付型奨学金の創設は、貧困の連鎖を断ち切る上でも見過ごせません。高等教育を受けることで、より可能性の

ある将来の選択肢が増えるでしょう。未来ある若者の希望が、社会的・経済的な制約で奪われてはいけません。これは本人だけでなく、社会全体にとつての大きな損失でもあります。人こそ最大の資源です。分断社会を越え、未来の発展を若者の未来を拓くことから始めたい。

■新たな教育の無償化が前進

——大学教育の無償化の検討も提案されています。例えば、スロベニアは大学の授業料が無料で英語の講義も多いため、米国で授業料が払えなくなつた米国の若者が増えているそうです。

石田 政府が掲げる教育立国を実現するためには、そうした議論も必要だと思ひます。国による高等教育の振興や支援が世界に誇る科学技術を生み、経済成長につながった面もあると思ひます。こうした公明党の一連の訴えは、例えば、東京都の2017年度予算原

案では、私立高校授業料の実質無償化を実現するための予算として反映されました。私立高校向けの入学支度金の貸付額も、現在の20万円から、都内の平均入学金と同じ25万円に引き上げられる予定です。

——教育支援の拡充に向けて、公明党は今後どのように取り組みますか。

石田 教育施策の充実に向けて、一歩ずつ進むことを決意しています。

政府の17年度予算では学校基盤の強化として、発達障がいのある児童・生徒らが別室で授業・指導を受けられるようにする「通級指導」の支援体制が拡充されます。現状、各学校の通級指導に必要な先生の人数は「加配定数」と呼ばれる仕組みで決まり、毎年の予算配分で先生の人数が上下する不安定なものでした。これを先生の人数が児童・生徒数に応じて、過不足なく決まる「基礎定数」へと改めます。幼児教育の無償化の範囲も拡大されます。